

令和7年度 第2回甲賀市社会教育委員の会議 定例会議事録(要約)

日時：令和7年(2025年)9月19日(金)

15時00分～16時40分

場所：あいこうか市民ホール練習室3

出席者 (委員)西村委員、岡村委員、井ノ口委員、古賀委員、東委員、福井委員、
中村有委員、松本委員、中村尚委員、辻委員、木村委員 以上11名
(事務局)福井理事、林課長、西森参事、野田係長、沢井社会教育統括指導員
傍聴者 なし

委員総数12名の内、11名が出席。甲賀市社会教育委員会議規則第3条第2項の規定により、過半数を満たし会議成立。

1. 開会 市民憲章唱和
2. 理事あいさつ
3. 委員長あいさつ
4. 研修報告 滋賀県社会教育委員研修会(6/12) 米原コンベンションホール
社会教育委員体験記 中村有利委員
5. 本会議の経緯と今後の予定(事務局より)
 - ・昨年度第1回から本年度第1回目までの流れの確認
 - ・本年度の予定 年度末にはテーマに対する提言を出す予定
6. 協議 甲賀市社会教育のあり方に関する協議

(1)協議のポイント説明

①市の社会教育推進体制についての説明(沢井統括)

令和5年に「新しい豊かさ」の創造に向けた社会教育推進方針の観点1～3の確認
および市の社会教育推進体制の確認

社会教育は教育委員会、社会教育スポーツ課だけが担当するという発想から市全体で総合的に取り組むことが必要。また、夢の学習で育った人材やノウハウを地域学校協働活動やまちづくり協議会(自治振興会)に活かす取り組みが必要。

②公民館の現状についての説明(野田係長)

令和6年度より公民館を旧町単位に5つに編成。5つの館は体制が異なり、職員体制も異なる。独自事業に取り組む館もあるが、夢の学習事業と貸館事業が中心になっている。

5名の館長(社会教育指導員)は勤務体制や置かれた立場も異なる。人権教育や青少年育成事業にも携わる。

③質疑

(委員)社会教育士は何名いるか。

(事務局)現状は把握していない。わかっているだけでは2名。

(委員)社会教育主事と社会教育士の役割の違いは。社会教育主事は職務として置かれていて、社会教育士は資格として、いろいろな立場として地域の社会教育にかかわるのか。

(事務局)社会教育主事と社会教育士は提言をするうえでも大事な部分であるので、論

議してほしい。

(委員)かつては各市町に派遣指導主事という形で派遣されていた。担当区の方と一緒に社会教育やスポーツの振興を行っていた。財政面の問題か合併の絡みもあり、現在はその制度はない。

(委員)公民館の体制が水口と土山は異なる体制になっているが、どういう理由か。

(委員長)その他疑問や意見も多々あると思いますが、グループ協議の中でふかめてください。

(2)協議の進め方説明

2つのポイントについて、各自で問題点は赤、疑問点は黄、提言は青の付箋に記入し、その後、それについて交流、協議を深める。

(3)グループ協議 (別紙 グループ協議のまとめ参照)

(4)グループ協議の要約発表

A グループ

- ・公民館とコミセンの違いやすみ分けがはっきりしていない。それをはっきりさせていくことが社会教育のあり方を考えることにつながるのではないか。
- ・社会教育士の活動はまちづくりと切り離せないものである。
- ・社会教育スポーツ課の組織が大きすぎる。市長部局まで広げるとますます複雑になっていくのではないか。
- ・甲賀市の中に社会教育士が増えていって、それがつながり、情報を入れていくことで貢献できるのではないか。

B グループ

- ・夢の学習と市が連携していないのが課題。夢学のノウハウを地域や他の場所で活かすことが大切
- ・夢学が社会教育のすべてを担えるものではない。
- ・社会教育主事と社会教育士の役割を明確にして、養成していく。たちまちは市に1名は社会教育主事を置く。
- ・小中高校生が積極的に社会教育にかかわれる体制を学校と連携してつくっていく。
- ・社会教育を市長部局との連携をとりながら動かすのであれば、そこにかかわるコーディネーターが必要。
- ・地域の課題解決学習に社会教育を結び付けなければならない。
- ・公民館5館の状況が違う中で、市の方針をはっきりさせる必要がある。

7. 連絡事項(事務局より)

11月6日 午前 県理事会・午後 県社会教育研究大会
県人権教育研究大会 11月15日(土)・16日(日) 高島市
市人権教育大会 11月22日(土) 碧水ホール
次回会議 11月 図書館関連事項について意見聴取
後日事務局で日程調整

8. 副委員長閉会のあいさつ